



北海道公立高校入試【社会・公民】完全攻略プリント④

～15 年間（2012～2026 年）の出題データから導く「為替・景気対策・市場価格の矢印連鎖トレーニング」～

【本教材のガイダンスと到達目標】

- **対象者：**北海道公立高校入試を受験する中学 3 年生（および指導者・保護者）
- **特に向いている生徒：**
 - 円高・円安の言葉は知っているが、「1 ドル＝100 円から 120 円」になったときに輸出・輸入どちらに有利なのか迷ってしまう生徒
 - 日本銀行の公開市場操作で、国債の売買・通貨量・金利の矢印（↑・↓）が頭の中でこんがらがってしまう生徒
 - 需要・供給曲線のグラフで、価格が均衡価格より高いとき「売れ残り」なのか「品不足」なのかの判定に時間がかかる生徒
 - 景気対策において、政府の「財政政策」と日銀の「金融政策」の手段をごちゃ混ぜにして失点してしまう生徒
- **このプリントでできるようになること：**
 - **起点特定力（Step 1）：**設問や資料から、すべての出発点となる変化（円高、景気過熱、価格設定など）を素早く正確に特定できるようになる。
 - **目的・条件確認力（Step 2）：**問われている主体（政府、日銀、輸出企業、消費者など）とその目的（景気刺激か過熱抑制かなど）を明確に整理できるようになる。
 - **矢印連鎖力（Step 3）：**起点から「資金量↑・金利↓」「支払額↑」のように、連動する経済要素の増減・上下を余白に矢印で論理的に書き出せるようになる。
 - **照合判定力（Step 4）：**導き出した最終的な方向や数量差を設問の要求と照合し、記号選択や記述の判定を根拠を持って導けるようになる。
- **推奨する使い方：**
 - **Step 1（基本ロジックの理解）：**第 1 章・第 2 章を読み、北海道入試で確認されている経済因果問題の出題構造と「4 ステップ確認手順」を把握する。
 - **Step 2（ステップ分解演習）：**第 3 章 第 1 部の特訓ドリル（問 1～8）を解く。いきなり答えを書かず、書き込み枠に従って「Step 1 起点特定」「Step 2 目的・条件確認」「Step 3 矢印連鎖展開」を埋めてから「Step 4 判定・解答」を導く（目安時間：30 分）。
 - **Step 3（パターン非開示・実戦演習）：**第 3 章 第 2 部の実戦ドリル（問 9～12）を解く。パターン名が伏せられた本番形式の中で、自力で 4 ステップを回して正答を導く（目安時間：20 分）。
 - **Step 4（照合と分析）：**第 4 章の解答・解説を熟読し、各問の「思考ロジック」と「矢印のつながり」を確認する。
 - **Step 5（誤答分析）：**各問の「誤答原因チェック欄」を使い、ミスの原因が「起点の見落とし」なのか「立場の混同」なのか「矢印の逆転」なのかを客観的に把握する。
 - **Step 6（過去問接続）：**第 6 章の「過去問演習 組み合わせ優先度表」に従い、実際の入試問題で因果の追跡を再現できるか確認する。

【冒頭 1 分要約：15 年分析が導いた結論】

【結論】経済の因果関係問題は「用語の暗記」で解くのではない。「何かが動いたとき、次がどちらへ動くか」を矢印（↑・↓）で追跡する技術である。

2012～2026 年度の 15 年間の出題データを分析すると、北海道公立入試の経済分野には以下の客観的な事実が確認できる。

1. **出題頻度と限定性**：経済分野全体としては 15 年間で 12 年度 (80.0%) 出題されているが、そのうち「A が動くとき B はどうなるか」という因果関係や方向判定（↑・↓）を明確に求めた設問は 9 年度 (60.0%) で確認されている。
2. **問われる構造の共通性**：出題テーマは多岐にわたるように見えて、実際には「為替相場（円高・円安）」「景気対策（金融政策・財政政策）」「市場メカニズム（需要・供給）」の 3 大系統に集中している。
3. **一貫した確認手順**：本教材で扱う 3 つの系統は、「(1) 起点の特定 → (2) 目的・条件の確認 → (3) 連動要素の矢印展開 → (4) 設問要求との照合」という 4 つのステップで整理できる。

★ 用語を単体で覚えるな。必ず「起点から結果に至る矢印の連鎖（↑・↓）」を余白に書き出せ。

第 1 章：15 年間の出題データに見る「経済の因果関係」の実態

北海道公立高校入試の公民分野において、確認されている因果・方向判定の実例から、代表的な 2 つの構造を精査する。

実例(1)：景気過熱・物価上昇と政策の連動（2025 年度 大問 4 問 4）

- **設問概要**：好景気局面において物価が上昇している状況に対し、政府および日本銀行がとるべき適切な景気対策の組み合わせを判定する問題。
- **起点と状況の把握**：景気が過熱し、物価上昇圧力を抑える必要がある局面。
- **想起すべき連動ルール（基本モデル）**：
 - 政府の財政政策：支出を抑制するため、「公共事業の削減」を実施する。
 - 日本銀行の金融政策：市中の過剰な資金を吸収するため、国債を一般銀行に「売り出す（公開市場操作）」。
 - その結果の連鎖：市場の資金量が減少（↓）し、金利が上昇（↑）して企業がお金を借りにくくなり、過度な投資が抑制される。
- **分析の視点**：政府と中央銀行という「主体の違い」を区別した上で、目的（過熱抑制）に合わせて政策手段の矢印を同じ方向へ揃えられるかが試されている。

実例(2)：需要・供給曲線と売れ残りの判定（2026 年度 大問 4 問 4）

- **設問概要**：高校祭の模擬店という日常的な設定を用い、需要曲線と供給曲線のグラフから、ある価格設定における売れ残りの数量を判定する問題。
- **起点と状況の把握**：設定された価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い位置にある。
- **想起すべき連動ルール**：
 - 価格が高い状態では、買いたい量（需要量）が減り、売りたい量（供給量）が増える。
 - 供給量 > 需要量 となるため、市場には「売れ残り」が発生する。